

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

経営環境

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の弱さに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価の上昇などにより、前半には停滞が見られたものの、政府による機動的な財政政策と日本銀行による金融緩和が継続されたことなどにより、雇用、所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

石油製品の国内需要は、軽油は堅調な輸送需要により前期並みで推移しましたが、消費税増税や燃費改善、暖冬、燃料転換などによりガソリン・灯油・A重油が減少したほか、火力発電所向け電力用C重油も減少したため、全体としては前期を下回りました。

原油価格は、期初に1バレル104ドル台であったドバイ原油が、リビア、イラクなどの中東情勢の混迷により、一時111ドル台まで上昇しましたが、米国でのシェールオイル増産やOPECによる減産見送りなどにより大幅に下落し、期末は53ドル台で終わりました。

為替相場は、期初の1ドル103円台から、日本銀行による追加金融緩和の実施、米国の景気回復に端を発した利上げ観測などにより、ドル高円安基調が維持され、期末は120円台で終わりました。

国内の製品価格は、上期は、堅調に推移した原油価格や石油元売り各社の定期修理の集中による需給環境の改善などにより一定のレベルで推移しましたが、下期は年度末に持ち直しが見られたものの総じて下落傾向を迎えました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする第5次連結中期経営計画の2年目にあたり、引き続き4つの基本方針と6つの施策に基づき、事業ごと・地域ごとの協業・共同・統合を推し進め、経営の効率化を図るとともに、企業収益力の強化と企業価値の向上にグループ一丸となって取り組みました。

4つの基本方針と6つの施策

I

石油精製販売事業における
収益力の回復

- 施策:① 製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化
② 供給部門を中心とした徹底的な合理化
③ リテールビジネスの強化

II

前中期経営計画で実施した
戦略投資の確実な回収

- 施策:④ 石油開発事業
⑤ 石油化学事業
⑥ 再生可能エネルギー事業

III

インターナショナル・ペトロリアム・インベスト
メント・カンパニー (I P I C)、ヒュンダイオ
イルバンク株式会社とのアライアンス強化

IV

C S R経営の推進

石油事業

- 石油精製事業、L P ガス元売事業、潤滑油事業における協業・共同・統合の着実な推進
- 石油販売事業では、「カーライフ価値提供業」への業態変革を積極的に展開

施策①製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化

安全管理体制につきましては、製油所部門の安全文化・風土の変革のため、社長を委員長とする製油所安全改革委員会を定期的開催し、労働災害の未然防止や設備保全レベルの向上を図り、製油所におけるP D C Aサイクルの徹底による安全管理の強化に取り組みました。また、安全操業、安定供給が当社グループの経営のプラットフォームであることを明確にするため、9月に刷新したコスモ石油グループ企業行動指針の第一章に「安全」を位置づけ、当社グループ社員の安全に対する意識を高めてまいりました。

安定供給体制につきましては、堺製油所において南海トラフ地震の発生を想定した「災害時石油供給連携計画」発動時の訓練を実施し、本社においても、首都直下型地震を想定した事業継続計画（B C P）訓練を実施しました。これらの取り組みを通じて、大規模災害時における人命尊重や二次災害防止、石油製品の安定供給実現のための課題を抽出し、マニュアルに反映するなど、災害対応力の向上を図りました。

施策②供給部門を中心とした徹底的な合理化

千葉製油所につきましては、東燃ゼネラル石油株式会社との間で両社の千葉製油所が「国際競争力を持った国内トップクラスの製油所」となることを目指して協議を重ね、12月に共同事業に関する基本契約を締結し、1月に共同事業会社である京葉精製共同事業合同会社を設立いたしました。年間100億円程度の収益改善を目指し、両製油所を結ぶパイプラインの敷設・活用に関する検討を進めました。

L P ガス元売事業につきましては、8月に昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社および東燃ゼネラル石油株式会社と締結した統合契約に基づき本年4月に設立したジグシス株式会社が、競争力のある国内トップクラスのL P ガス元売会社を目指し、積極的に事業を展開してまいります。

また、潤滑油事業につきましては、コスモ石油ルブリカンツ株式会社の千葉工場における潤滑油製品の製造を東燃ゼネラル石油株式会社の子会社であるEMGマーケティング合同会社鶴見潤滑油工場へ委託することとし、供給体制の再構築およびさらなる効率化を図りました。

以上のとおり、様々なパートナーと事業ごと・地域ごとの協業・共同・統合を着実に推進しました。

施策③リテールビジネスの強化

リテールビジネスにつきましては、燃料販売に依存する石油流通業から、お客様にとって最適なカーライフを提供する「カーライフ価値提供業」への変革を目指す「コスモビークルビジョン」の下、各種施策を積極的に実行しました。

お客様のカーライフにおける多様なニーズに対して画期的な商品・サービスを提供する「コスモスマートビークル」の取り組みとして、給油はもちろん、国内メーカーのすべての車種を取り揃えたオートリース「コスモビークルリース」や車両販売、そのほか保険、車検、メンテナンス、車両の買取りまでをワンストップで提供する「スマートビークルショップ」を展開しました。「スマートビークルショップ」につきましては、イオングループとの提携・関係強化の一環として、イオンモール天童（山形県）に第1号店をオープンし、その後、全国で110店舗まで拡大してお客様のニーズに積極的に応えてまいりました。また、イオンモール木更津（千葉県）では、スマートビークルショップの機能とともに、ソーラーパネルやEV（Electric Vehicle：電気自動車）充電器を備えた次世代型サービスステーションをオープンしました。

「コスモスマートビークル」につきましては、その中核となる「コスモビークルリース」の毎月定額でメンテナンスなどのサービス全般が受けられる手軽さがシニア層や女性に支持された結果、年間契約台数7,500台を達成し、累計契約台数が19,000台を突破しました。

「コスモ・ザ・カード」につきましては、電子マネー「WAON（ワオン）」が利用できる店舗の拡大によって利便性の向上を図り、有効会員枚数は前期比約11万枚増の431万枚となりました。

これらの施策のほか、研究開発面では、直接脱硫装置で処理する原料油の重質化が可能となる残油水素化脱硫触媒の開発技術が高く評価され、「平成25年度石油学会技術進歩賞」を一般財団法人石油エネルギー技術センターと連名で受賞しました。

さらに、韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社とのアライアンス強化の一環として、製油所の安全性・信頼性向上に関する覚書を締結し、両社の製油所の安全および信頼性を強化するための製造技術委員会を開催し、製油所の競争力強化に取り組みました。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、当社の販売数量は、全油種で前期比5.8%減の35,722千klとなり、石油事業における売上高は前期比13.5%減の2兆9,970億円、セグメント損失（経常損失）は935億円となりました。

石油開発事業

■ C E P S A社との戦略的包括提携に基づく、成長に向けたさらなる展開

施策④石油開発事業

石油開発事業は、当社事業ポートフォリオの中でも安定した収益の柱であるとともに、当社が半世紀にわたって構築してきた当社固有の強みを有する事業領域であることから、さらなるグローバル競争力の強化と飛躍的な収益拡大に向けて積極的な取り組みを進めました。

当社グループは、中東地域において日系企業がオペレータとなる会社としては最大規模の原油生産量を誇っており、当期もアブダビ石油株式会社、カタール石油開発株式会社および合同石油開発株式会社が、中東地域において安全・安定操業を継続しました。ヘイル鉱区では、平成28年度の生産開始を目指してアブダビ石油株式会社が順調に開発を推し進め、石油開発事業の強化・拡大を図りました。なお、ヘイル鉱区は、アブダビ石油株式会社の既存3油田（ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田、ニーワット・アル・ギャラン油田）に匹敵する生産量が期待される有望な鉱区です。

カタール石油開発株式会社においては、既存油井のサイドトラック（水平坑井の追加掘削）を実施し生産量拡大を目指すとともに、現在操業中のA構造北部油田における未開発層の坑井テストを実施しました。

合同石油開発株式会社においては、現在操業中のエル・ブンドク油田における未開発層の開発検討など生産量増加に寄与する施策を実施しました。

また、「インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）とのアライアンス強化」の一環として、I P I Cの100%子会社であるカンパニア・エスパニョーラ・ペトロレオス エス・エー・ユー社（C E P S A社：スペインの総合エネルギー企業）との戦略的包括提携に基づき、当社グループの石油開発事業を担うコスモアブダビエネルギー開発株式会社の株式の一部をC E P S A社に譲渡し、提携関係を強化・拡大しました。

C E P S A社とは、ともにI P I Cを株主とするアブダビファミリー企業として共同で新鉱区獲得や事業拡大を推進していくことを合意しており、成長に向けたさらなる展開を目指して、強固な協力体制を構築するとともに共同事業や技術ノウハウの共有について検討を進めております。

以上の取り組みの結果、石油開発事業における売上高は前期比7.1%減の823億円、セグメント利益（経常利益）は475億円となりました。

■石油化学事業

■厳しい事業環境が継続する中、過去最高の販売量を達成

施策⑤石油化学事業

石油化学製品市況が低迷するなど厳しい事業環境が継続する中、当社、当社の子会社であるコスモ松山石油株式会社およびCMアロマ株式会社が韓国のヒュンダイオイルバンク株式会社（HDO）と当社との合併会社であるヒュンダイコスモプロケミカル株式会社（HCP）に対するミックスキシレンの安定供給に努めた結果、当社グループのミックスキシレン販売量が過去最高となりました。一方で、事業環境の好転が当面見込めないとの認識の下、HCPのBTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）製造装置の競争力強化を目指し、HDOと共同で編成したタスクチームが、ミックスキシレンの増産、合理化のための設備投資、運転最適化による原価低減などの取り組みを進めてまいりました。

また、丸善石油化学株式会社は、エチレン市況が比較的堅調に推移する中、エチレン製造装置の高稼働を維持して収益を確保しました。今後、当社千葉製油所の棧橋を活用することで石油化学製品の輸出能力増強を進めるなど国際競争力の強化を図るとともに、当社グループが千葉地区で進めている極東石油工業合同会社との連携および住友化学株式会社との連携をそれぞれ深め、アジア地域トップレベルのオレフィンセンターを目指してまいります。加えて、国内における石油製品の需要減少を見据え、余剰となることが懸念される石油留分や自家消費している燃料油・ガス留分を付加価値の高い石油化学製品へ転換する検討を鋭意進めております。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、石油化学事業における売上高は前期比6.8%増の551億円、セグメント損失（経常損失）は76億円となりました。

【その他事業】

■ 2カ所で新規風力発電の営業運転を開始し、発電容量は18万kWへ拡大

施策⑥再生可能エネルギー事業

風力発電事業につきましては、エコ・パワー株式会社が新規風力発電設備の開発を積極的に推し進めた結果、広川・日高川ウィンドファーム（和歌山県）および会津若松ウィンドファーム（福島県）においては当初計画を前倒しして営業運転を開始し、総発電容量は前期の15万kWから18万kWに拡大しました。既存の発電設備においても順調な稼働を継続した結果、5期連続の増収を達成するとともに前期並みの利益を確保し、再生可能エネルギーの普及促進に貢献しました。さらに、三重県度会町におけるウィンドファームの建設を平成28年度の営業運転開始に向けて順調に進めました。また、秋田港および能代港（秋田県）における洋上風力発電事業や、送電網整備事業（北海道・秋田県）に参画し、将来の事業の可能性について検討を進めました。

メガソーラー事業につきましては、他社と共同で設立したCSDソーラー合同会社が全国8拠点で太陽光発電所の営業運転開始に向けて着実に準備を進め、CSDソーラー日立太陽光発電所を始めとする5拠点で営業運転を開始しました。

このほか、5-アミノレブリン酸（ALA）事業につきましては、室内や日かげなど、日当たりの悪い場所でも光合成を促進し植物の成長を助けるALA入り家庭園芸用肥料「ペンタガーデンPRO」の新ラインナップとしてお得な大容量サイズの「ペンタガーデンPRO-1400」を発売しました。また、ゴルフ場やサッカー競技場などのスポーツターフ（芝）用に特化したALA入り液体肥料の新製品「アラガーデン・ターフ」を発売し、味の素スタジアム（東京都）や茨城ゴルフ倶楽部（茨城県）への導入が決定したほか、東京オリンピック開催予定会場も含め、さらなる販路の拡大に努めました。

その他、不動産施設の売買・賃貸、石油関連施設の工事・保守、損害保険の代理店などの事業において、収益力の向上に努め、その他事業における売上高は前期比4.7%減の757億円となり、セグメント利益（経常利益）は44億円となりました。

CSR経営の推進

■信頼と期待に応えるCSR経営を強力に推進

生活や生命に密接にかかわる石油製品を取り扱う当社グループは、お客様・株主・地域住民などのステークホルダーを含む社会の皆様の信頼と期待に応える経営がCSR経営であると考えており、東京証券取引所により新たに策定されたコーポレートガバナンス・コードが主眼とする「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」の達成のためにも不可欠なものと考えております。当社グループは、「CSR活動方針」に定めるゴールビジョン「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモ石油グループとなる」の実現に向け、以下の重点項目に集中的に取り組みました。

安全管理施策の徹底

7月に、安全スタンダード「COSMO」として「C=Compliance（決まりを守ろう）、O=Open（心を開き他人や物に心配りしよう）、S=5S（安全の基本5Sを実行しよう）、M=Maintenance（機器もココロもメンテナンスしよう）、O=Oval（安全意識を私から周りに広げよう）」のキーワードを定め、当社グループ全社員が安全確保のための具体的な行動を推進いたしました。

誠実な業務遂行

CSRアンケートを実施して、その結果を責任者にフィードバックすることにより、職場が抱えるリスクへの対応と職場環境の改善に努めました。また、当社グループ社員全員を対象に企業倫理研修を実施することにより、誠実な業務遂行の基盤となる倫理観を高めてまいりました。

人権／人事施策の充実

女性社員を中心に発足した「コスモプロジェクト」は、多くの女性社員の声を集めて、当社に必要とされる女性活躍推進施策を会社に答申し、女性社員が“いきいき”と働き、活躍し続けることができる環境の整備を実現しました。また、これを契機として、女性のみならず多様な能力・価値観・発想を持った人材の活用を強化するために「ダイバーシティ推進室」を設置することを決定いたしました。

環境対応策の推進

コスモ石油グループの「ずっと地球で暮らそう。」というメッセージローガンの下、事業活動における環境負荷状況を把握するとともに、事業活動から生じる温室効果ガスの排出抑制、廃棄物の削減と再資源化、グリーン購入の推進などに積極的に取り組みました。

グループ内および社会とのコミュニケーション活動の推進

富士山清掃活動を中心に、各地で自然と親しみながら清掃活動を行う「コスモアースコンシャスアクトクリーン・キャンペーン」、「コスモの森」里山保全活動など、「未来の社会をつくる子どもたちの啓発」・「地球環境の保全」・「文化的社会の構築」をコンセプトに社員参加型の環境啓発活動に継続して取り組みました。

以上の経営環境ならびに経営活動により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は大幅に減少し、前期比14.2%減の3兆358億円となりました。

また、原油価格の急激な下落により、在庫評価損が1,161億円発生したことで売上原価が大幅に上昇し、営業損失は384億円、経常損失は496億円、当期純損失は777億円となりました。

なお、原油価格の下落に伴い発生した在庫評価損の影響を除く経常利益につきましては665億円となり、前期比408億円増の大幅な改善となりました。

セグメント情報

(単位：百万円)

	石油事業	石油開発事業	石油化学事業	その他事業	調整額	連結
売上高	2,996,965	82,348	55,070	75,683	△174,249	3,035,818
セグメント利益	△93,463	47,538	△7,623	4,423	△514	△49,640

配当につきましては、当社の利益剰余金がマイナスとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の改善を背景とした世界的な経済成長が期待される中、原油安と賃金の上昇による個人消費の増加、法人税などの減税による企業の設備投資の増加などを背景として、自律的な回復が見込まれます。石油業界につきましては、原油安により一定の需要回復が期待できるものの、省エネルギー・環境問題への対応としての燃費改善・燃料転換による国内需要の減少とアジアを中心として増加する海外需要の獲得競争への対応などの中長期的な課題もあり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえて、第5次連結中期経営計画の4つの基本方針と6つの施策を着実に実行し、収益力を強化するとともに前期に引き続いて有利子負債を削減して財務体質の改善を図ってまいります。

【1. 石油精製販売事業における収益力の回復】につきましては、生産面では3製油所による効率的な供給体制を確立して安全操業・安定供給を継続していくことに加え、東燃ゼネラル石油株式会社との千葉製油所共同事業により製油所競争力の強化を図ってまいります。販売面では「カーライフ価値提供業」への業態変革を実行し、イオングループなどとの異業種提携と「コスモ・ザ・カード」発行のさらなる拡大により顧客の創造を図るとともに、個人向けカーリース事業を核としたリテールビジネスを強化してまいります。管理部門につきましては、コスモビジネスアソシエイツ株式会社を中心に当社グループの間接業務の集約化による効率化・機能強化を図ってまいります。

このほか、LPガス事業につきましては、パートナー各社との協力の下、本年4月に設立された元売会社（ジクシス株式会社）と小売販売会社を通じてLPガスの供給・販売体制の合理化・効率化を進めるとともに、引き続き様々なパートナーと事業ごと・地域ごとに協業・共同・統合を図ってまいります。

【Ⅱ. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収】につきましては、中東地域において、原油生産と原油開発を安定的に推進するとともに、ヘイル鉱区での平成28年度の生産開始に向け、開発作業の早期化を図るなど、石油開発事業の拡大を推進してまいります。再生可能エネルギー事業であります風力発電につきましては、運営、補修などの一貫体制の構築により、風力発電設備の高稼働を継続し、開発中の三重県の度会サイトの建設を着実に実行するとともに、さらに新規風力発電設備の建設を検討してまいります。また、太陽光発電につきましても、霞（三重県四日市市）、扇島（神奈川県横浜市）、大三島（愛媛県今治市）の3拠点において建設工事を着実に進め、早期の営業運転開始を目指します。

【Ⅲ. インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）、ヒュンダイオイルバンク株式会社とのアライアンス強化】につきましては、当社の子会社であるコスモアブダビエネルギー開発株式会社の株を一部譲渡したことにより強化されたC E P S A社との戦略的包括パートナーシップをさらに深めるとともに、当社・C E P S A社・アブダビ国営石油公社の3社が連携したワークショップでは、最重要検討事項である新規権益獲得に加えて、硫黄取引、原油マーケティング、石油化学事業に関する営業支援などについて集中的に取り組んでまいります。

【Ⅳ. C S R 経営の推進】につきましては、C S R 経営の推進が当社グループの持続的成長と企業価値の向上にとって不可欠であるという認識の下、「コスモ石油グループ経営理念」および「C S R 活動方針」に基づき、積極的な環境貢献活動を継続するなど、「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモ石油グループとなる」の実現に取り組んでまいります。

第5次連結中期経営計画の中間年にあたり、当社グループといたしましては、引き続き石油精製販売事業の収益回復を目指すとともに、資源開発・リテール・風力発電などの各事業を成長ドライバーとした経営資源のシフトによる事業ポートフォリオの転換に取り組み、これを加速するため持株会社体制へ移行し、トップクラスの「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3)生産、受注の状況

① 企業集団の状況

セグメントの名称		生産高	前期比増減
		百万円	%
石油事業	揮発油・ナフサ	484,376	△6.1
	灯油・軽油	669,121	△1.8
	重油	264,309	△14.3
	その他	98,891	△13.5
	小計	1,516,698	△6.4
石油開発事業		26,995	△19.6
石油化学事業		24,035	17.2
合計		1,567,728	△6.3

- (注) 1. 自家燃料は除いております。
 2. 生産高には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
 3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4. 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

セグメントの名称	受注高	前期比増減	受注残高	前期比増減
	百万円	%	百万円	%
その他	6,253	77.4	3,736	△27.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

② 当社の状況

油種	当期	前期	前期比増減
	千kl・t	千kl・t	%
揮発油・ナフサ	6,738	6,813	△1.1
灯油・軽油	9,296	8,641	7.6
重油	4,155	4,185	△0.7
その他	1,773	2,002	△11.4
合計	21,964	21,643	1.5

- (注) 1. 生産数量には他社への委託処理分を含み、受託処理分は除いております。
 2. 上記生産のほかに、国内仕入（当期8,714千kl 前期9,981千kl）と海外仕入（当期5,193千kl 前期6,313千kl）を行っております。

(4)販売の状況

① 企業集団の状況

セグメントの名称		販売高	前期比増減
		百万円	%
石油事業	揮発油・ナフサ	1,445,821	△8.6
	灯油・軽油	895,421	△15.5
	重油	333,189	△23.3
	その他の	269,500	△21.2
	小計	2,943,933	△13.9
石油開発事業		46,109	△36.2
石油化学事業		20,839	△2.2
その他の		24,936	1.2
合計		3,035,818	△14.1

- (注) 1. 揮発油の金額には、揮発油税および地方揮発油税が含まれております。
 2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

② 当社の状況

油種	当期	前期	前期比増減
	千kℓ・t	千kℓ・t	%
揮発油・ナフサ	15,172	15,814	△4.1
灯油・軽油	12,972	13,679	△5.2
重油	5,120	5,877	△12.9
その他の	2,457	2,560	△4.0
合計	35,722	37,932	△5.8

(5) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資等は総額704億円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ・ 当社
 - 各製油所 石油精製・出荷設備工事（石油事業）
 - 全国 サービスステーション新設・改造（石油事業）
- ・ 子会社 カタール石油開発株式会社
 - カタール 生産物分与費用回収権取得（石油開発事業）
- ・ 子会社 アブダビ石油株式会社
 - アブダビ（アラブ首長国連邦） 生産設備工事（石油開発事業）
- ・ 子会社 エコ・パワー株式会社
 - 和歌山県 風力発電設備新設（その他）
 - 福島県 風力発電設備新設（その他）
 - 三重県 風力発電設備新設（その他）

(6) 資金調達の状況

当連結会計年度中には、増資あるいは社債発行による資金調達は行っておりません。

(7) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社の子会社であるコスモエネルギー開発株式会社は、平成26年11月28日を効力発生日として簡易新設分割によりコスモアブダビエネルギー開発株式会社を設立し、コスモエネルギー開発株式会社が保有するアブダビ石油株式会社の株式を承継させました。

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、当社が有するLPガス元売事業に関する権利義務を当社の子会社であるコスモ石油ガス株式会社に承継させる簡易吸収分割を行いました。

(8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社の子会社であるコスモエネルギー開発株式会社は、平成26年12月12日を効力発生日として、コスモエネルギー開発株式会社の子会社であるコスモアブダビエネルギー開発株式会社の株式の一部をCEPSA International B.V.に譲渡いたしました。

(9) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第106期 (平成23年度)	第107期 (平成24年度)	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)
売 上 高 (億円)	31,097	31,667	35,378	30,358
経 常 利 益 (億円)	614	484	418	△496
当 期 純 利 益 (億円)	△91	△859	43	△777
1株当たり当期純利益 (円)	△10.72	△101.39	5.13	△91.77
総 資 産 (億円)	16,751	17,435	16,968	14,286
純 資 産 (億円)	3,374	2,569	2,611	2,075

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
2. 第109期については、「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過およびその成果」をご参照ください。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第106期 (平成23年度)	第107期 (平成24年度)	第108期 (平成25年度)	第109期 (平成26年度)
売 上 高 (億円)	27,579	27,882	31,639	27,734
経 常 利 益 (億円)	196	△287	17	△756
当 期 純 利 益 (億円)	△97	△1,116	288	△702
1株当たり当期純利益 (円)	△11.41	△131.70	34.02	△82.85
総 資 産 (億円)	15,639	15,529	14,845	11,914
純 資 産 (億円)	2,611	1,432	1,715	1,022

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(10) 主要な事業内容 (平成27年3月31日現在)

当社グループは、原油・石油製品の輸出入・精製・貯蔵・販売等の石油事業、原油の開発・生産等の石油開発事業および石油化学製品の製造・販売等の石油化学事業を主要な事業といたしております。その他風力発電、石油関連施設の工事、保険代理店などの事業を営んでおります。

(11) 主要な営業所および工場 (平成27年3月31日現在)

① 当社

本 社	東京都港区芝浦一丁目1番1号
支 店	札幌・仙台・東京・関東南（東京都）・名古屋・大阪・広島・高松・福岡
製 油 所	千葉（市原市）・四日市・堺
研 究 所	中央研究所（幸手市）
海 外 事 務 所	中東（アラブ首長国連邦）・ドーハ（カタール）・北京（中国）

(ご参考)

当社の設備規模

原油処理能力	452千バレル/日
油槽所数（寄託油槽所33カ所を含む。）	36カ所
系列サービスステーション数	3,167カ所

② 重要な子会社および関連会社

(子会社)	
コスモ石油ガス株式会社	(本 社) 東京都港区
コスモ松山石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (工 場) 松山
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	(本 社) 東京都港区 (工 場) 千葉（市原市）・四日市・下津（海南市）・大阪
コスモ石油販売株式会社	(本 社) 東京都中央区
総合エネルギー株式会社	(本 社) 東京都港区
コスモエネルギー開発株式会社	(本 社) 東京都港区
コスモアブダビエネルギー開発株式会社	(本 社) 東京都港区
カタール石油開発株式会社	(本 社) 東京都港区 (鉱業所) ドーハ（カタール）
アブダビ石油株式会社	(本 社) 東京都港区 (鉱業所) アブダビ（アラブ首長国連邦）
コスモエンジニアリング株式会社	(本 社) 東京都品川区
エコ・パワー株式会社	(本 社) 東京都品川区
(関連会社)	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. (ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社)	(本 社) ソウル（韓国）
丸善石油化学株式会社	(本 社) 東京都中央区 (工 場) 千葉（市原市）・四日市
合同石油開発株式会社	(本 社) 東京都千代田区 (支 店) アブダビ（アラブ首長国連邦）・ドーハ（カタール）

(12)重要な子会社および関連会社の状況 (平成27年3月31日現在)

① 重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(子会社)	億円	%	
コスモ石油ガス株式会社	110	100.0	液化石油ガスの輸入・貯蔵・販売
コスモ松山石油株式会社	35	100.0	石油化学製品の製造・販売、石油類の保管・受払および石油類貯蔵施設の賃貸
コスモ石油ルブリカンツ株式会社	16	100.0	潤滑油およびグリース類の研究開発・製造・販売、石油類の分析試験
コスモ石油販売株式会社	1	100.0	石油製品の販売
総合エネルギー株式会社	5	99.9	石油製品および各種エネルギー製品の販売、サービスステーションの運営
コスモエネルギー開発株式会社	100	100.0	エネルギー資源開発事業の企画立案
コスモアブダビエネルギー開発株式会社	400万円	80.0	エネルギー資源開発事業の企画立案
カタル石油開発株式会社	31	75.0	原油の開発・生産・販売
アブダビ石油株式会社	101	64.1	原油の開発・生産・販売
コスモエンジニアリング株式会社	4	99.9	石油精製装置その他の装置または設備の設計・調達・建設
エコ・パワー株式会社	72	89.1	風力発電事業
(関連会社)			
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd. (ヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社)	5,822億韓国ウォン	50.0	石油化学製品の製造・販売
丸善石油化学株式会社	100	43.9	石油化学製品の製造・販売
合同石油開発株式会社	20	45.0	原油の開発・生産・販売

- (注) 1. 当社の議決権比率には、子会社を通じた間接保有分を含んでおります。
2. コスモ石油ガス株式会社は、事業統合により平成27年4月1日付でジクシス株式会社に商号変更しており、当社の議決権比率は25.0%となっております。

② 企業結合の経過および成果

(企業結合の経過)

- ・コスモ石油ガス株式会社は、平成26年9月に増資を行い、資本金110億円となりました。
- ・コスモエネルギー開発株式会社は、平成26年11月に簡易新設分割によりコスモアブダビエネルギー開発株式会社を設立し、コスモエネルギー開発株式会社が保有するアブダビ石油株式会社の株式を承継させました。
- ・コスモエネルギー開発株式会社は、平成26年12月にコスモアブダビエネルギー開発株式会社の一部株式を売却いたしました。
- ・当社グループは、前記①記載の重要な子会社および関連会社を含め、連結子会社39社（増減なし）、持分法適用会社22社（前期比2社減）であります。

(企業結合の成果)

当連結会計年度の連結売上高は3兆358億円となり、連結当期純損失は777億円となりました。

③ その他の重要な企業結合の状況

当社とインターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）は、包括的かつ戦略的な業務提携を行っており、同社の100%子会社であるInfinity Alliance Limited（インフィニティ アライアンス リミテッド）が当社に出資をしております。

(13) 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
石油事業	4,962名 (2,926名)	246名減
石油開発事業	289名 (54名)	27名増
石油化学事業	153名 (5名)	9名減
その他	955名 (169名)	96名増
合計	6,359名 (3,154名)	132名減

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均勤続年数
1,643名	194名減	20年6月

(注) 従業員数は、出向者（1,074名）、嘱託および雇員を除いております。

(14) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,250億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,004億円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	913億円
株式会社三井住友銀行	424億円
三菱UFJ信託銀行株式会社	402億円

(注) 上記のほか、シンジケートローンによる借入金（総額1,019億円）があります。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、平成27年2月16日に和解が成立しました。

2 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 1,700,000,000株

(2) 発行済株式の総数 847,705,087株
(うち、自己株式の数 317,633株)

(3) 株主数 39,312名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
Infinity Alliance Limited (インフィニティ アライアンス リミテッド)	176,000	20.76
Royal Bank of Canada Trust Company (Cayman) Limited (ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン)リミテッド)	38,938	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,613	4.43
株式会社みずほ銀行	31,531	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
関西電力株式会社	18,600	2.19
三井住友海上火災保険株式会社	17,678	2.08
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	15,803	1.86
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	15,792	1.86
コスモ石油取引先持株会	14,981	1.76

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (平成27年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当
代表取締役会長	木 村 彌 一	
代表取締役社長 社長執行役員	森 川 桂 造	
代表取締役 専務執行役員	田 村 厚 人	経営管理ユニット担当
取締役 専務執行役員	小 林 久 志	供給ビジネスユニット担当
取締役 常務執行役員	桐 山 浩	経営企画ユニット担当
取締役 常務執行役員	大 瀧 勝 久	リスクマネジメントユニット・技術研究ユニット担当
取締役 常務執行役員	佐 野 旨 行	販売ビジネスユニット担当
取締役 常務執行役員	大 江 靖	事業開発ビジネスユニット担当
取 締 役	モハメド・アル・ハムリ	
取 締 役	モハメド・アル・メハイリ	
常 勤 監 査 役	安 藤 弘 一	
常 勤 監 査 役	鈴 木 秀 男	
常 勤 監 査 役	松 村 秀 登	
監 査 役	近 藤 良 紹	
監 査 役	神 野 榮	

- (注) 1. 取締役 モハメド・アル・ハムリおよびモハメド・アル・メハイリの両氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役 安藤弘一、近藤良紹および神野 榮の各氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役 安藤弘一、近藤良紹および神野 榮の各氏につきましては、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
 4. 大瀧勝久、佐野旨行および大江 靖の各氏は、平成26年6月24日をもって新たに取締役に選任され就任いたしました。
 5. 松村秀登、日下部 功および荻原宏彦の各氏は、平成26年6月24日をもって任期満了により取締役を退任いたしました。
 6. 松村秀登氏は、平成26年6月24日をもって新たに監査役に選任され就任いたしました。
 7. 市川和登氏は、平成26年6月24日をもって監査役を辞任いたしました。

8. 執行役員の氏名等は次のとおりです。

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	後 藤 浩 二	千葉製油所長
常務執行役員	滝 健 一	経営管理ユニット副担当、経理財務部長
常務執行役員	熊 澤 潔	供給ビジネスユニット副担当、供給部長
執行役員	加 藤 寛 彦	産業燃料部長
執行役員	井 浦 裕 郎	東京支店長
執行役員	岩 田 育 章	供給ビジネスユニット副担当、製造技術部長
執行役員	佐 藤 薫	製油所安全部長
執行役員	小 笠 原 浩 三	四日市製油所長
執行役員	森 山 幸 二	経営企画部長
執行役員	野 地 雅 禎	発電・ガス事業部長

(注) 発電・ガス事業部は、平成27年4月1日付で電力部に名称変更しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員 名	支給額 百万円
取 （うち社外取締役）	13 (2)	333 (24)
監 （うち社外監査役）	6 (3)	94 (44)
合 計	19	427

- (注) 1. 上記には、平成26年6月24日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第101回定時株主総会において年額750百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成7年6月29日開催の第89回定時株主総会において月額9百万円以内と決議いただいております。

(3) 取締役および監査役の重要な兼職の状況

氏名	法人名	役職
木村 彌一	コスモ石油株式会社	取締役
	コスモ石油株式会社	取締役
	コスモ石油株式会社	取締役
	コスモ石油株式会社	取締役
森川 桂造	コスモ石油株式会社	取締役
	コスモ石油株式会社	代表取締役社長
小林 久志	コスモ石油株式会社	取締役
桐山 浩	コスモ石油株式会社	取締役
佐野 旨行	コスモ石油株式会社	取締役
大江 靖	コスモ石油株式会社	取締役
	コスモ石油株式会社	代表取締役社長
モハメド・アル・ハムリ (社外取締役)	インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー	社外取締役副会長
モハメド・アル・メハイリ (社外取締役)	インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー	インベストメント・ディレクター
安藤 弘一 (社外監査役)	エティハド・エアウェイイズ社	取締役
鈴木 秀男	コスモ石油株式会社	監査役
	コスモ石油株式会社	監査役
	コスモ石油株式会社	監査役
	コスモ石油株式会社	監査役
松村 秀登	コスモ石油株式会社	監査役
	コスモ石油株式会社	監査役
近藤 良紹 (社外監査役)	佐野 総合法律事務所	弁護士
神野 榮 (社外監査役)	関西電力株式会社	監査役

(注) 1. 森川桂造氏は、当社の関連会社である合同石油開発株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に原油の売買等の取引関係があります。
 2. 大江 靖氏は、当社の関連会社であるヒュンダイコスモペトロケミカル株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間に石油製品の売買等の取引関係があります。
 3. モハメド・アル・ハムリ氏は、インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニーの社外取締役、また、モハメド・アル・メハイリ氏は、同社の業務執行者を兼務しており、同社は当社の主要株主の親会社であります。
 4. モハメド・アル・メハイリ氏は、エティハド・エアウェイイズ社の取締役を兼務しており、当社は同社との間に石油製品の売買等の取引関係があります。
 5. モハメド・アル・メハイリ氏は、当社の特定関係事業者（アブダビ国営石油公社）の業務執行者の三親等以内の親族であります。
 6. 近藤良紹氏は、佐野総合法律事務所の共同代表をしており、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しております。
 7. 神野 榮氏は、関西電力株式会社の監査役を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。また、当社は同社との間に石油製品の売買等の取引関係があります。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況		発言状況
	取締役会	監査役会	
モハメド・アル・ハムリ (社外取締役)	9回中8回	—	石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
モハメド・アル・メハイリ (社外取締役)	9回中7回	—	石油業界に関する国際的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
安藤 弘一 (社外監査役)	9回中9回	10回中10回	常勤監査役として経営全般の掌握に努め、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
近藤 良紹 (社外監査役)	9回中9回	10回中10回	主に弁護士としての専門的な見地から、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。
神野 榮 (社外監査役)	9回中9回	10回中10回	会社経営について豊富な実績と知見を有しており、必要に応じて質問を行い、意見を述べました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 モハメド・アル・ハムリおよびモハメド・アル・メハイリの両氏ならびに社外監査役 近藤良紹および神野 榮の両氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	1,428,628
流動資産	621,578
現金及び預金	95,171
受取手形及び売掛金	202,469
商品及び製品	131,430
仕掛品	273
原材料及び貯蔵品	125,086
未収入金	36,073
繰延税金資産	7,920
その他	23,265
貸倒引当金	△113
固定資産	806,545
有形固定資産	615,432
建物及び構築物	109,306
油槽	28,954
機械装置及び運搬具	141,943
土地	310,040
リース資産	506
建設仮勘定	18,708
その他	5,973
無形固定資産	49,459
ソフトウェア	2,692
のれん	2,183
その他	44,584
投資その他の資産	141,653
投資有価証券	118,788
長期貸付金	1,359
長期前払費用	2,716
繰延税金資産	2,779
その他	16,592
貸倒引当金	△583
繰延資産	504
社債発行費	504
資産合計	1,428,628

科目	金額
負債の部	1,221,107
流動負債	603,860
支払手形及び買掛金	182,417
短期借入金	179,512
1年内償還予定の社債	0
未払金	100,529
未払揮発油税	97,786
未払法人税等	11,234
未払費用	8,828
繰延税金負債	39
事業構造改善引当金	2,705
その他	20,807
固定負債	617,247
社債	37,700
長期借入金	475,659
繰延税金負債	25,517
再評価に係る繰延税金負債	26,981
特別修繕引当金	10,090
事業構造改善引当金	566
環境対策引当金	3,748
退職給付に係る負債	8,833
その他	28,148
純資産の部	207,520
株主資本	132,010
資本金	107,246
資本剰余金	16,967
利益剰余金	7,942
自己株式	△145
その他の包括利益累計額	35,183
その他有価証券評価差額金	5,505
繰延ヘッジ損益	749
土地再評価差額金	21,249
為替換算調整勘定	10,568
退職給付に係る調整累計額	△2,890
少数株主持分	40,326
負債・純資産合計	1,428,628

連結損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		3,035,818
II 売上原価		2,944,919
売上総利益		90,899
III 販売費及び一般管理費		129,346
営業損失		38,447
IV 営業外収益		
受取利息	234	
受取配当金	649	
固定資産賃貸料	969	
負ののれん償却額	1,127	
持分法による投資利益	29	
スクラップ売却益	989	
その他	3,729	7,729
V 営業外費用		
支払利息	12,778	
為替差損	801	
その他	5,343	18,922
経常損失		49,640
VI 特別利益		
固定資産売却益	586	
投資有価証券売却益	184	
関係会社株式売却益	14,319	
補助金収入	4,358	19,449
VII 特別損失		
固定資産売却損	512	
固定資産処分損	4,962	
減損損失	2,843	
投資有価証券評価損	157	
事業構造改善費用	4,901	
その他	1,030	14,407
税金等調整前当期純損失		44,599
法人税、住民税及び事業税	34,474	
法人税等調整額	△4,655	29,818
少数株主損益調整前当期純損失		74,417
少数株主利益		3,311
当期純損失		77,729

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
資産の部	1,191,372
流動資産	514,337
現金及び預金	16,770
受取手形	58
売掛金	178,980
商品及び製品	106,761
原材料及び貯蔵品	116,949
短期貸付金	15
関係会社短期貸付金	14,379
未収入金	62,404
繰延税金資産	4,765
その他	13,306
貸倒引当金	△55
固定資産	676,530
有形固定資産	496,074
建物	18,423
構築物	49,736
油槽	28,473
機械及び装置	109,504
土地	274,782
リース資産	368
建設仮勘定	12,565
その他	2,219
無形固定資産	2,725
ソフトウェア	1,858
その他	867
投資その他の資産	177,730
投資有価証券	17,240
関係会社株式	98,207
長期貸付金	115
関係会社長期貸付金	51,901
長期差入保証金	7,229
その他	3,306
貸倒引当金	△205
投資評価引当金	△64
繰延資産	504
社債発行費	504
資産合計	1,191,372

科 目	金 額
負債の部	1,089,123
流動負債	566,053
買掛金	219,446
短期借入金	83,945
1年内返済予定の長期借入金	37,509
未払金	87,864
未払揮発油税	97,786
未払法人税等	57
前受金	3,750
預り金	20,436
事業構造改善引当金	2,705
その他	12,552
固定負債	523,069
社債	37,700
長期借入金	431,656
繰延税金負債	252
再評価に係る繰延税金負債	24,879
長期預り金	9,004
特別修繕引当金	8,511
退職給付引当金	1,510
事業構造改善引当金	566
環境対策引当金	3,515
関係会社事業損失引当金	751
その他	4,720
純資産の部	102,249
株主資本	80,756
資本金	107,246
資本剰余金	16,967
資本準備金	16,966
その他資本剰余金	0
利益剰余金	△43,361
利益準備金	169
その他利益剰余金	△43,530
繰越利益剰余金	△43,530
自己株式	△96
評価・換算差額等	21,493
その他有価証券評価差額金	2,176
繰延ヘッジ損益	1,027
土地再評価差額金	18,289
負債・純資産合計	1,191,372

損益計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		2,773,390
II 売上原価		2,778,402
売上総損失		5,011
III 販売費及び一般管理費		72,500
営業損失		77,512
IV 営業外収益		
受取利息	867	
有価証券利息	0	
受取配当金	15,342	
固定資産賃貸料	1,091	
その他	3,822	21,124
V 営業外費用		
支払利息	10,642	
社債利息	1,280	
為替差損	2,500	
その他	4,838	19,261
経常損失		75,649
VI 特別利益		
固定資産売却益	471	
投資有価証券売却益	175	
補助金収入	4,358	
投資評価引当金戻入益	68	5,073
VII 特別損失		
固定資産売却損	613	
固定資産処分損	4,346	
減損損失	248	
投資有価証券評価損	157	
投資評価引当金繰入額	38	
関係会社事業損失引当金繰入額	307	
事業構造改善費用	4,901	
その他	632	11,245
税引前当期純損失		81,820
法人税、住民税及び事業税	△5,464	
法人税等調整額	△6,144	△11,609
当期純損失		70,210

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

コスモ石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 幸司	印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コスモ石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年5月12日開催の取締役会において、会社単独による株式移転による純粋持株会社を設立すること及び持株会社を中心とした中核3事業会社体制への移行を目指したグループ組織再編を行うことを決議した。
 2. 連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に、ハイブリッドファイナンスによる資金調達を実施した。
 3. 連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に、連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のLPガス元売事業について、共同支配企業を形成している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月12日

コスモ石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 雅彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 幸司 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コスモ石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年5月12日開催の取締役会において、会社単独による株式移転による純粋持株会社を設立すること及び持株会社を中心とした中核3事業会社体制への移行を目指したグループ組織再編を行うことを決議した。
 2. 個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に、ハイブリッドファイナンスによる資金調達を実施した。
 3. 個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日に、連結子会社であるコスモ石油ガス㈱のLPガス元売事業について、共同支配企業を形成している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について随時報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月12日

コスモ石油株式会社 監査役会

常勤監査役	鈴木秀男	Ⓜ
常勤監査役	安藤弘一	Ⓜ
常勤監査役	松村秀登	Ⓜ
監査役	近藤良紹	Ⓜ
監査役	神野榮	Ⓜ

(注) 常勤監査役 安藤弘一、監査役 近藤良紹及び監査役 神野 榮は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上